

平成29年度

一般会計決算の概要



平成30年8月

奈良県

1 決算の全体像

◇歳入は、4,882億円。(対前年度比 + 31億円)

◇歳出は、4,839億円。(対前年度比 + 38億円)

(※翌年度に繰り越す財源 25億円 (対前年度比 △ 7億円))

◇実質収支は、18億円。(対前年度比 ± 0億円)

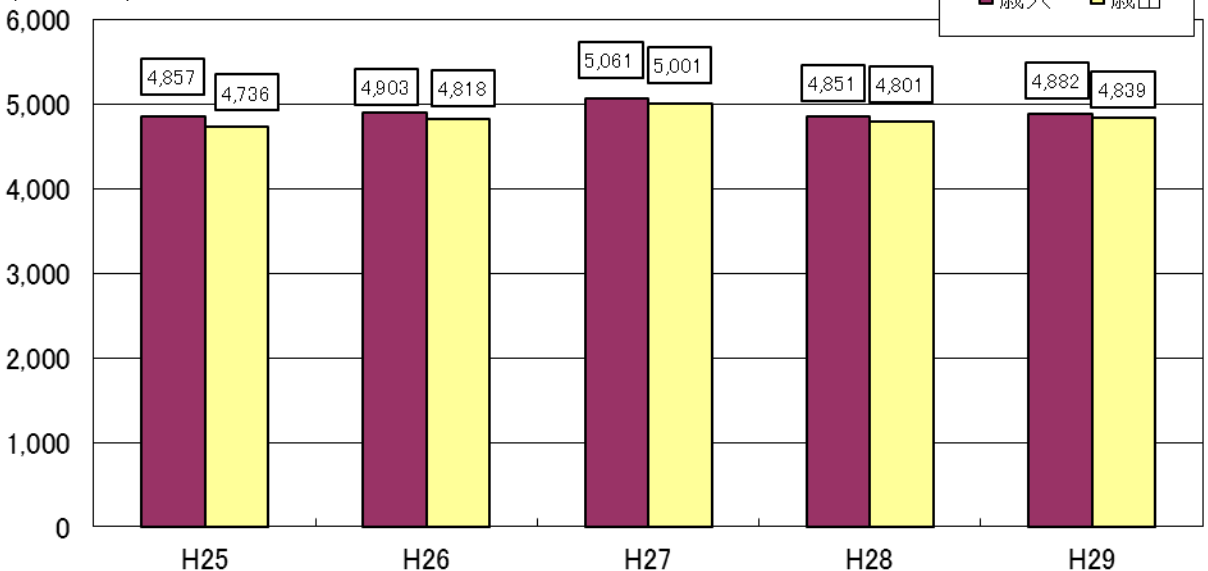
◇県の借金である県債残高は、28年度に引き続き、3年連続決算ベースで減少。

(平成29年度末県債残高 10,501億円 (28年度末 10,616億円) △115億円)

(単位:百万円)

区分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
最終予算額	A	528,906	523,632	5,274	1.0%
歳入決算額	B	488,242	485,081	3,161	0.7%
歳出決算額	C	483,928	480,061	3,867	0.8%
収支差引額(B-C)	D	4,314	5,020	△ 706	△ 14.1%
翌年度繰越額	E	19,615	21,892	△ 2,277	△ 10.4%
うち繰越財源	F	2,497	3,216	△ 719	△ 22.4%
実質収支(D-F)	G	1,817	1,804	13	0.7%

(単位:億円)



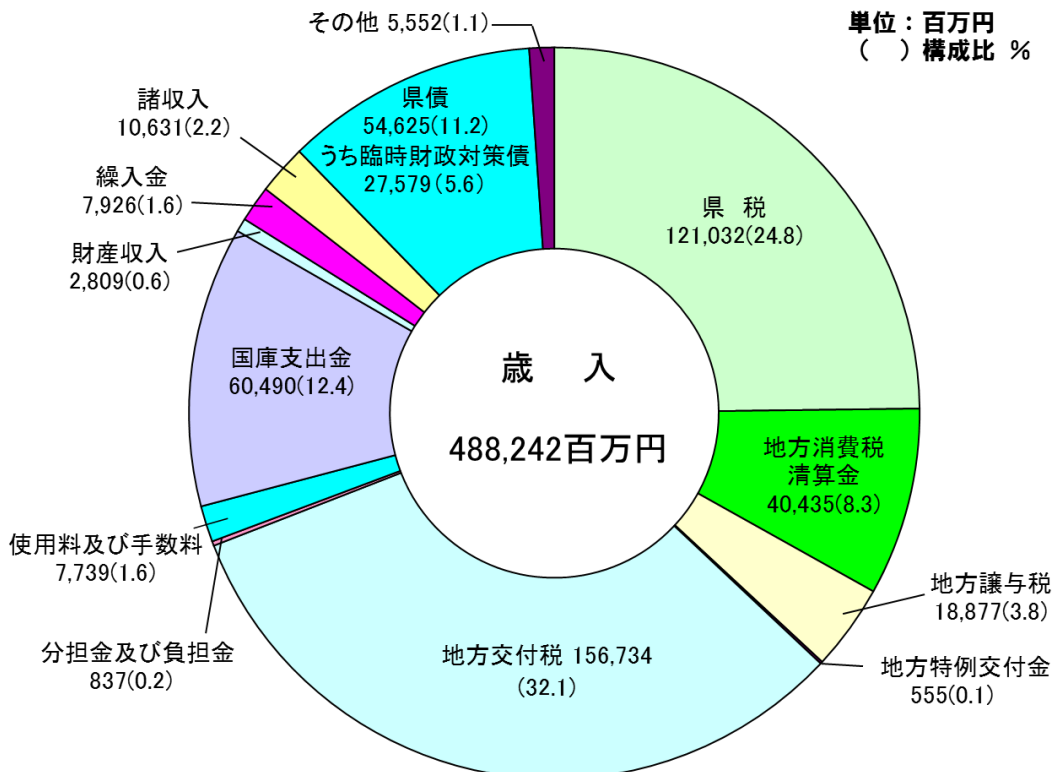
2 一般会計 歳入の状況

◇県税や地方交付税などの増加により、主要な一般財源は、前年度の3,565億円から3,652億円に増加(+87億円)。

◇一方で、繰入金(△19億円)、臨時財政対策債を除く県債(△50億円)等が減少し、歳入全体では、31億円の増加。

(単位:百万円、%)

款 別	平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
1 県 税	121,032	115,499	5,533	4.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	40,435	39,985	450	1.1
3 地 方 譲 与 税	18,877	18,325	552	3.0
4 地 方 特 例 交 付 金	555	520	35	6.7
5 地 方 交 付 税	156,734	155,356	1,378	0.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	343	371	△ 28	△ 7.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	837	1,176	△ 339	△ 28.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,739	7,764	△ 25	△ 0.3
9 国 庫 支 出 金	60,490	58,748	1,742	3.0
10 財 産 収 入	2,809	1,506	1,303	86.5
11 寄 附 金	189	376	△ 187	△ 49.7
12 繰 入 金	7,926	9,829	△ 1,903	△ 19.4
13 繰 越 金	5,020	5,989	△ 969	△ 16.2
14 諸 収 入	10,631	10,751	△ 120	△ 1.1
15 県 債	54,625	58,886	△ 4,261	△ 7.2
16 うち臨時財政対策債	27,579	26,837	742	2.8
合 計	488,242	485,081	3,161	0.7
うち主要な一般財源(1~5、16)	365,212	356,522	8,690	2.4



県税等

180,344 [173,809] +6,535 +3.8%

・県内経済の活性化による法人2税の増収や、配当割県民税及び株式等譲渡所得割県民税の増収などにより、全体で65億円の増加。

	H29	H28	増減額	増減率
県 税	121,032	115,499	5,533	4.8%
個人県民税	47,617	47,566	51	0.1%
法人2税	22,357	20,678	1,679	8.1%
地方消費税	14,887	14,397	490	3.4%
配当割県民税	2,976	2,238	738	33.0%
株式等譲渡所得割県民税	2,978	1,163	1,815	156.1%
地方消費税清算金	40,435	39,985	450	1.1%
地方譲与税	18,877	18,325	552	3.0%
うち地方法人特別譲与税	17,172	16,586	586	3.5%

**地方交付税
臨時財政対策債**

184,313 [182,193] +2,120 +1.2%

・地方財政計画では、地方全体の税収増が見込まれたことなどから、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したものの、本県においては、普通交付税算定における基準財政収入額の減少等により、全体で21億円の増加。

	H29	H28	増減額	増減率
地方交付税	156,734	155,356	1,378	0.9%
普通交付税	154,369	153,449	920	0.6%
特別交付税	2,365	1,907	458	24.0%
臨時財政対策債	27,579	26,837	742	2.8%

国庫支出金

60,490 [58,748] +1,742 +3.0%

・平成30年度から開始された新たな国民健康保険制度の財政安定化を図るための国庫補助金の増(+1,682)等により増加。

財産収入

2,809 [1,506] +1,303 +86.5%

・旧耳成高校跡地の一部(1,052)や旧高田総合庁舎跡地(229)の売却などにより増加。

繰入金

7,926 [9,829] Δ 1,903 Δ 19.4%

- ・大宮通り新ホテル・交流拠点整備や(仮称)登大路バスターミナル整備、市町村との協働まちづくりなど、地域の活性化に資する事業を積極的に推進するため、地域・経済活性化基金(2,206)や地域振興基金(220)を活用。
- ・地域医療再生基金や環境保全基金などの国予算を活用した各種基金を財源とした事業が28年度で終了したことなどにより、29年度は前年度に比べ減少。

繰越金

5,020 [5,989] Δ 969 Δ 16.2%

・前年度の決算剰余金の減少(27年度 2,973 → 28年度 1,804 Δ 1,169)による減。

県債

54,625 [58,886] Δ 4,261 Δ 7.2%
 うち通常債 27,046 [32,049] Δ 5,003 Δ 15.6%
 臨時財政対策債
 27,579 [26,837] + 742 + 2.8%

- ・投資的経費に充当する通常債は、28年度に、防災行政通信ネットワーク再整備事業債(Δ 3,191)や農業研究開発センター整備事業債(Δ 2,541)を発行したことなどにより、29年度は前年度に比べ減少。
- ・引き続き「選択と集中」の徹底を図るとともに、交付税措置のない県債の発行を抑制。
- ・県債残高は、28年度に引き続き、3年連続決算ベースで減少。

平成29年度末県債残高 10,501億円(28年度末 10,616億円) Δ 115億円

平成29年度末県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額

3,774億円(28年度末 3,873億円) Δ 99億円

3 一般会計 歳出の状況

(1) 性質別

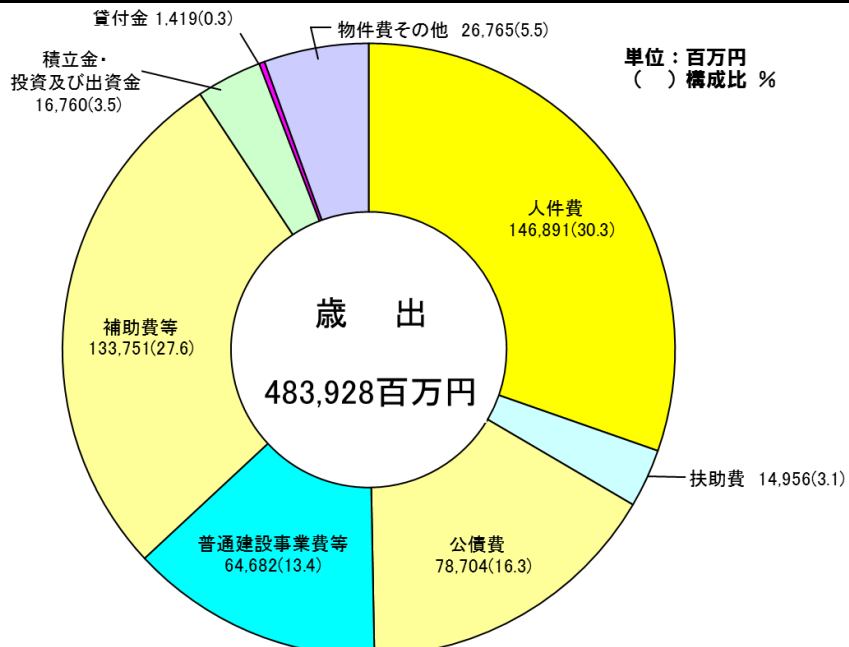
◇義務的経費は、公債費が減少したこと等により、前年度の 2,423億円から 2,405億円に減少(△18億円)。

◇投資的経費は、災害復旧事業費は増加したものの普通建設事業費が減少したことにより、前年度の 708億円から 647億円に減少(△61億円)。

◇一般施策経費は、県税収入の増加に伴う県税交付金等の増等により、前年度の 1,670億円から 1,787億円に増加(+117億円)。

(単位:百万円、%)

区 分	平成 29 年度 決 算 額 A	平成 28 年度 決 算 額 B	比 較	
			増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	146,891	147,738	△ 847	△ 0.6
うち退職手当	14,328	15,498	△ 1,170	△ 7.5
うち退職手当以外	132,563	132,240	323	0.2
扶 助 費	14,956	14,585	371	2.5
公 債 費	78,704	79,954	△ 1,250	△ 1.6
(義務的経費)小計	240,551	242,277	△ 1,726	△ 0.7
普 通 建 設 事 業 費	62,252	68,860	△ 6,608	△ 9.6
補助事業費	39,016	39,240	△ 224	△ 0.6
単独事業費	14,422	19,489	△ 5,067	△ 26.0
国直轄事業費負担金	8,814	10,131	△ 1,317	△ 13.0
災 害 復 旧 事 業 費	2,430	1,972	458	23.2
(投資的経費)小計	64,682	70,832	△ 6,150	△ 8.7
物 件 費	14,181	14,448	△ 267	△ 1.8
維 持 補 修 費	4,231	3,491	740	21.2
補 助 費 等	133,751	130,659	3,092	2.4
うち県税交付金等	40,806	37,716	3,090	8.2
積 立 金	16,312	9,117	7,195	78.9
投 資 及 び 出 資 金	448	376	72	19.1
貸 付 金	1,419	2,117	△ 698	△ 33.0
繰 出 金	8,353	6,744	1,609	23.9
(一般施策経費)小計	178,695	166,952	11,743	7.0
合 計	483,928	480,061	3,867	0.8



人件費

146,891 [147,738] $\Delta 847$ $\Delta 0.6\%$
 うち退職手当 14,328 [15,498] $\Delta 1,170$ $\Delta 7.5\%$
 退職手当以外 132,563 [132,240] + 323 +0.2%

・退職手当は、支給水準の引き下げ及び定年・勸奨退職者数の減により、減少。

【参考】退職手当決算額の推移

(単位:億円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
181	192	201	235	152	156	151	155	143

・退職手当以外については、職員定数を見直した一方で、人事委員会勧告に鑑み給与改定を行ったことなどにより増加。

職員定数 $\Delta 87$ 人(知事部局等 ± 0 人 教職員 $\Delta 97$ 人 警察 +10人)

・自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

給与抑制措置 特別職 知事 $\Delta 10\%$ 、副知事・教育長 $\Delta 5\%$ 、常勤監査委員 $\Delta 4\%$
 一般職 部・次長級 $\Delta 3.0\%$ 、課長級 $\Delta 2.0\%$ 、小規模長級 $\Delta 0.5\%$

扶助費

14,956 [14,585] +371 +2.5%

・指定難病医療費負担(+170)、精神障害者自立支援医療費負担(+123)などが増加。

公債費

78,704 [79,954] $\Delta 1,250$ $\Delta 1.6\%$
 うち元金 69,745 [69,203] + 542 + 0.8%
 利子 8,959 [10,751] $\Delta 1,792$ $\Delta 16.7\%$

・臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)の償還が増加したこと等により、償還元金は増加。

・借入利率の低下により、支払利子は減少。

➤ 義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、

28年度決算に比べ、1,726百万円の減。

歳出全体に占める構成比も、0.8ポイント低下(28年度 50.5% → 29年度 49.7%)。

普通建設事業費

62, 252 [68, 860] △6, 608 △9. 6%
うち補助事業費 39,016 [39,240] △ 224 △ 0.6%
単独事業費 14,422 [19,489] △5,067 △26.0%
国直轄事業費負担金 8,814 [10,131] △1,317 △13.0%

・県経済の活性化や県民の安全・安心に資する事業に「選択と集中」を徹底。

骨格幹線道路ネットワークの形成（枚方大和郡山線等）

紀伊半島アンカールートの整備促進（国道168号辻堂バイパス等）

主要なプロジェクトを計画的に推進

〔平城宮跡周辺の魅力向上、大宮通り新ホテル・交流拠点整備、（仮称）登大路バスターミナル、
（仮称）国際芸術家村整備、NAFICを核とした賑わいづくり 等〕

水害、土砂災害、地震などに備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進
インフラ老朽化対策の計画的な推進 など

・単独事業費は、28年度に、防災行政通信ネットワークの再整備や、農業研究開発センターの整備を実施したこと等により、29年度は前年度に比べ減少。

・国直轄事業費負担金は、京奈和自動車道大和御所道路御所南IC～五條北ICの29年度供用開始に向け、28年度に事業が進捗したこと等により、29年度は前年度に比べ減少。

災害復旧事業費

2, 430 [1, 972] **+458** **+23. 2%**

・平成29年台風第21号豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧により増加。

維持補修費

4, 231 [3, 491] **+740** **+21. 2%**

・平成29年台風第21号豪雨により被災した道路・河川等の応急修繕、道路除雪費の増などにより増加。

補助費等

133, 751 [130, 659] **+3, 092** **+2. 4%**

・県税収入が増加したことに伴い、県税交付金等が増加（+3,090）。

・国の社会保障制度に関する経費は、後期高齢者医療制度関係経費（+642）、障害者自立支援給付（+366）、介護給付費負担金（+333）の増等により引き続き増加。

・国予算を活用した基金を財源とする再生可能エネルギー等導入推進事業が、28年度で終了（△1,010）。

積立金

16,312[9,117] +7,195 +78.9%

・地域・経済活性化基金積立金(+4,352)や地域振興基金積立金(+2,539)、国民健康保険財政安定化基金積立金(+1,683)が増加したこと等により増加。

貸付金

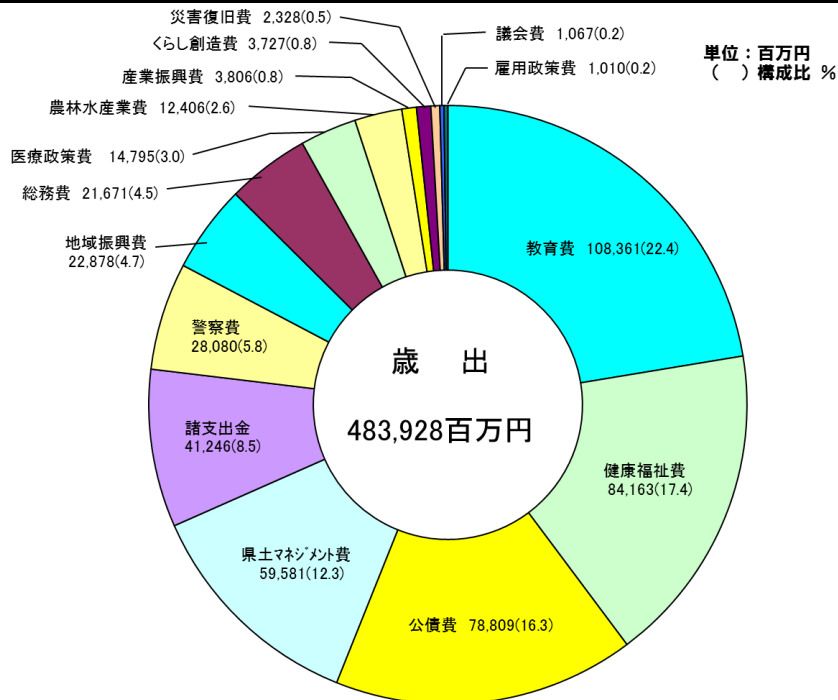
1,419[2,117] △698 △33.0%

・「奈良モデル推進」貸付金(△453)、南和広域医療企業団に対する貸付金(△470)の減などにより減少。

(2) 目的別

(単位:百万円、%)

款別	平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	比較	
			増減額 (A-B)C	増減率 C/B
議会費	1,067	1,101	△34	△3.1
総務費	21,671	21,908	△237	△1.1
地域振興費	22,878	20,731	2,147	10.4
健康福祉費	84,163	80,053	4,110	5.1
医療政策費	14,795	17,175	△2,380	△13.9
くらし創造費	3,727	3,659	68	1.9
雇用政策費	1,010	1,181	△171	△14.5
農林水産業費	12,406	15,262	△2,856	△18.7
産業振興費	3,806	4,004	△198	△4.9
県土マネジメント費	59,581	56,456	3,125	5.5
警察費	28,080	28,531	△451	△1.6
教育費	108,361	109,936	△1,575	△1.4
災害復旧費	2,328	1,971	357	18.1
公債費	78,809	80,029	△1,220	△1.5
諸支出金	41,246	38,064	3,182	8.4
予備費	0	0	0	0.0
合計	483,928	480,061	3,867	0.8



4 収支の状況

◇歳入・歳出とも、28年度に比べ、それぞれ31億円、38億円増加したものの、翌年度に繰り越す財源が7億円減少したことから、収支額は前年度と同水準。

実質収支 28年度 18億4百万円 → 29年度 18億17百万円
(+13百万円)

<参考>

県債残高 29年度末 10,501億円 (28年度末 10,616億円 △115億円)
うち交付税措置がなく県税等で償還する額
3,774億円 (28年度末 3,873億円 △99億円)

交付税措置がない県債残高の県税収入に対する割合
29年度末 3.1倍 (28年度末 3.4倍 △0.3倍)

財政調整基金の残高
29年度末 265億円 (28年度末 255億円 +10億円)

決算額一般財源内訳

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 決 算 額 A	平成28年度 決 算 額 B	増 減 額 (A - B) C
歳 入 (一般財源) a	373,564	366,926	6,638
主 要 な 一 般 財 源 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、 地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債	365,212	356,522	8,690
そ の 他	8,352	10,404	△ 2,052
歳 出 (一般財源) b	370,013	362,936	7,077
差 引 (a - b) c	3,551	3,990	△ 439
翌 年 度 繰 越 (一般財源) d	1,734	2,186	△ 452
実 質 収 支 (c - d)	1,817	1,804	13

5 特別会計の状況

(単位:百万円、%)

会計名	平成29年度				平成28年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	8,748	8,453	8,453	0	11,093	△ 2,640	△ 23.8
県営競輪 事業費	14,422	14,469	14,345	124	13,564	781	5.8
自動車 駐車場費	287	292	283	9	276	7	2.5
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	138	176	97	79	106	△ 9	△ 8.5
農業改良 資金貸付金	96	94	42	52	50	△ 8	△ 16.0
中小企業振興 資金貸付金	528	1,516	481	1,035	1,103	△ 622	△ 56.4
証紙収入	3,728	3,748	3,561	187	3,347	214	6.4
流域下水道 事業費	12,837	11,261	9,532	1,729	10,269	△ 737	△ 7.2
林業改善資金 貸付金	195	295	110	185	97	13	13.4
中央卸売市場 事業費	645	634	612	22	592	20	3.4
公債管理	156,193	155,542	155,542	0	158,539	△ 2,997	△ 1.9
育成奨学金 貸付金	170	990	112	878	133	△ 21	△ 15.8
地方独立行政 法人県立病院 機構関係経費	23,365	22,811	22,811	0	15,095	7,716	51.1
(病院事業 清算費)	—	—	—	—	1,005	△ 1,005	皆減
合計	221,352	220,281	215,981	4,300	215,269	712	0.3

【参考】

(単位:百万円、%)

公営企業 会計 (収益的収支)	平成29年度				平成28年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 11,637 支出 10,538	11,698	9,675	2,023	9,859	△ 184	△ 1.9

6 財政状況の指標（速報値）

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等を算定。

一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

健全化判断比率

	H29本県数値	H28本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	「－」 (△0.62%)	「－」 (△0.61%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	「－」 (△7.06%)	「－」 (△6.39%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	10.5%	11.3%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	157.6%	160.6%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

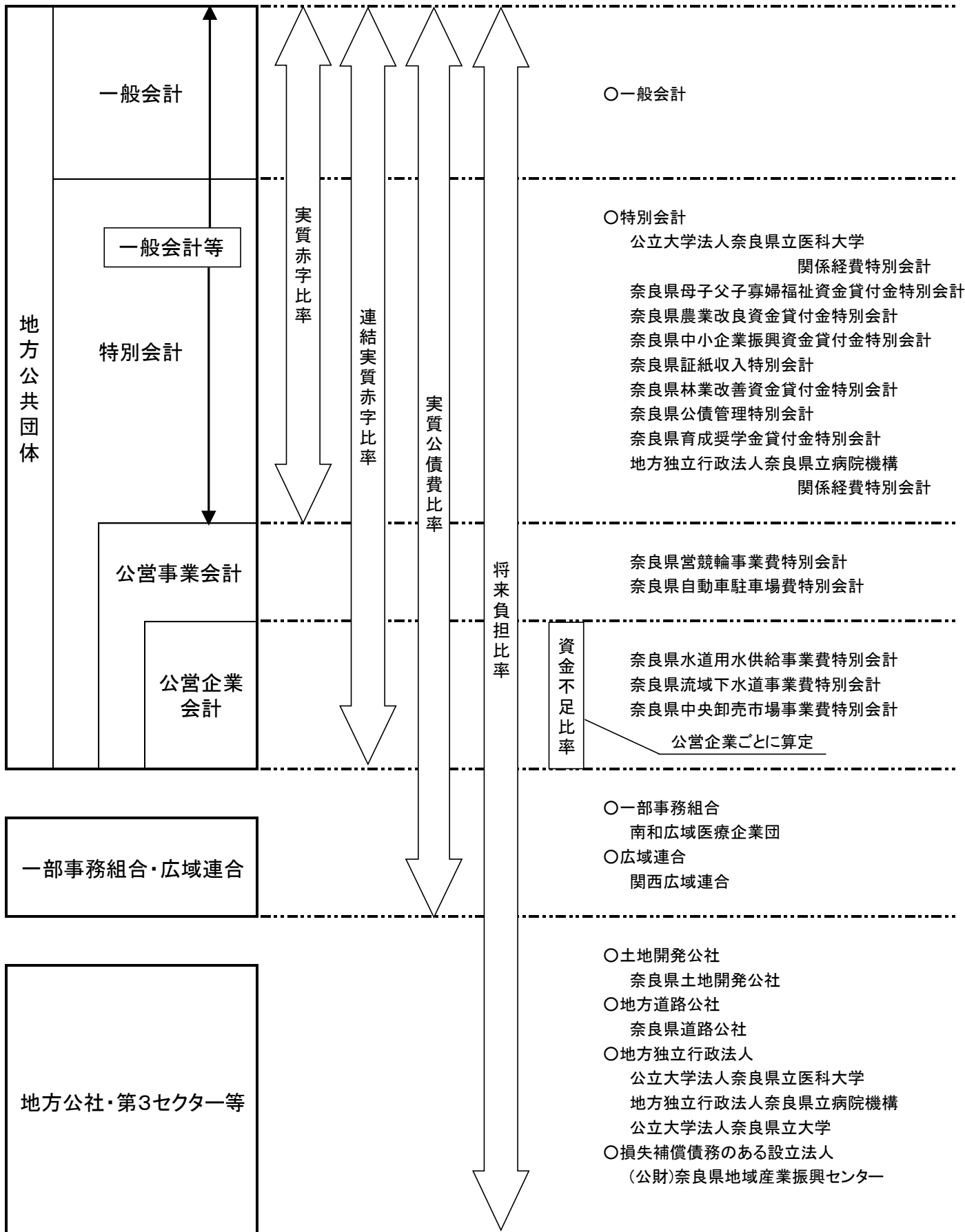
公営企業の資金不足比率

		H29本県数値	H28本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△196.1%)	— (△177.6%)	20%
	流域下水道事業	— (△22.1%)	— (△21.3%)	
	中央卸売市場事業	— (△4.0%)	— (△6.2%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

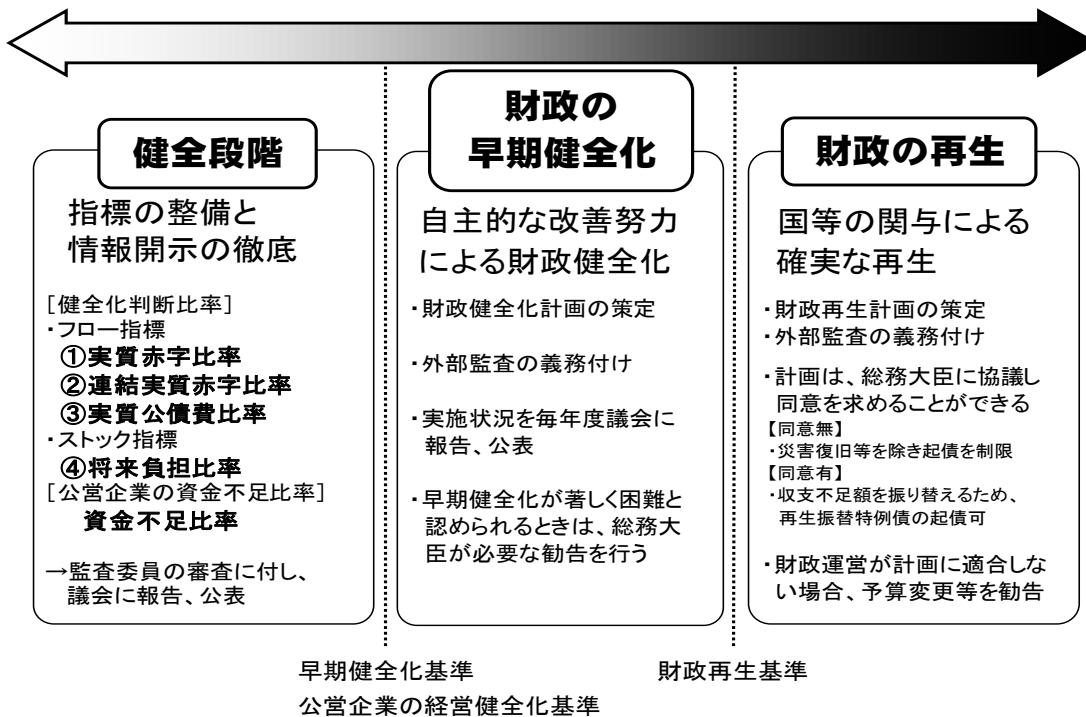
指標の算定対象



財政健全化法のしくみ

(健全財政)

(財政悪化)



実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び特別会計（公営事業会計及び公営企業会計を除く）＝一般会計等
- <内容> 実質赤字（歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源が▲となった額）の標準財政規模に対する比率
※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標
標準税収入（普通交付税の算定に用いる各団体の収入）＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び全ての特別会計
- <内容> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合
- <内容> 一般会計等が負担する地方債の元利償還金及びこれに準じるもの（満期一括償還地方債の1年当たり償還相当額、公債費に準じる債務負担行為に基づく支出等）の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

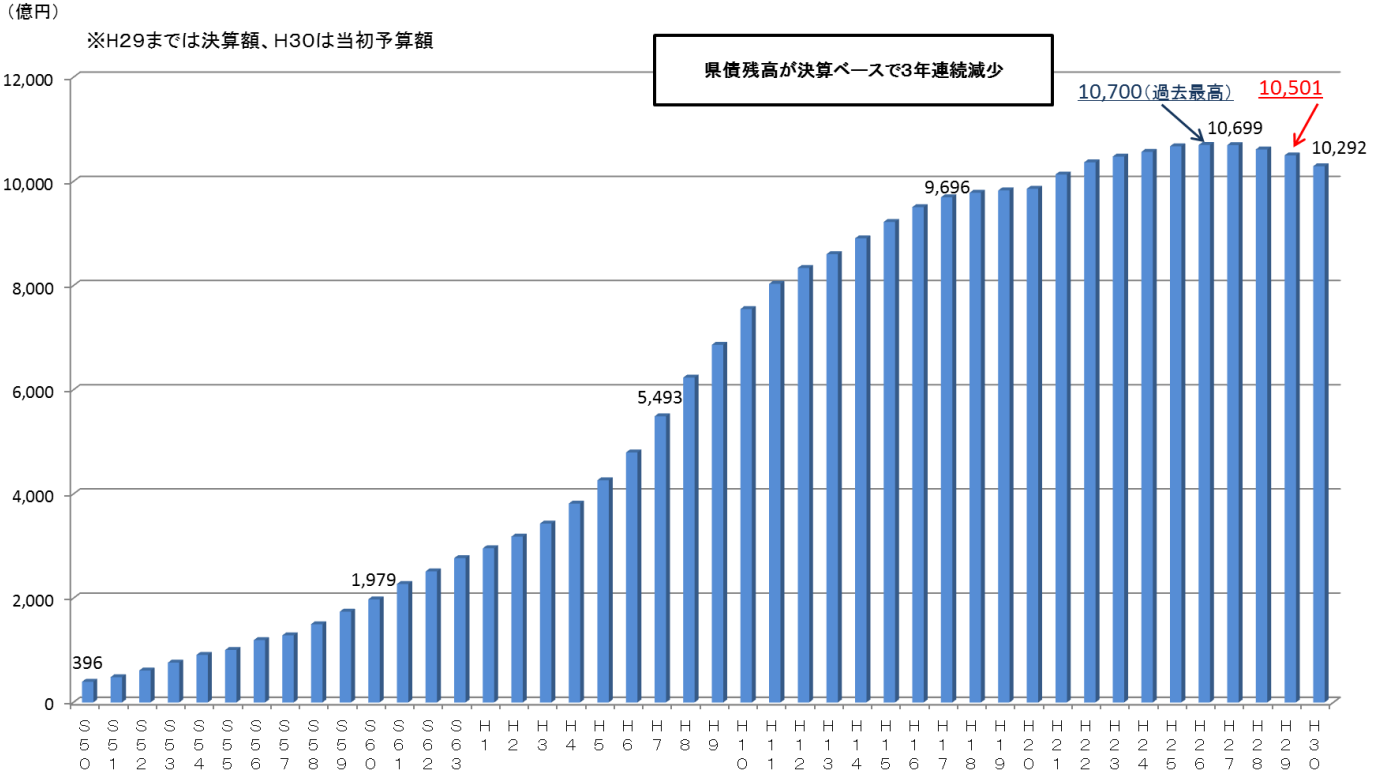
- <種類> 負債の総額の状況を表すストック指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合、地方公社、損失補償債務のある法人等
- <内容> 一般会計等が将来負担すべき負債総額の標準財政規模に対する比率

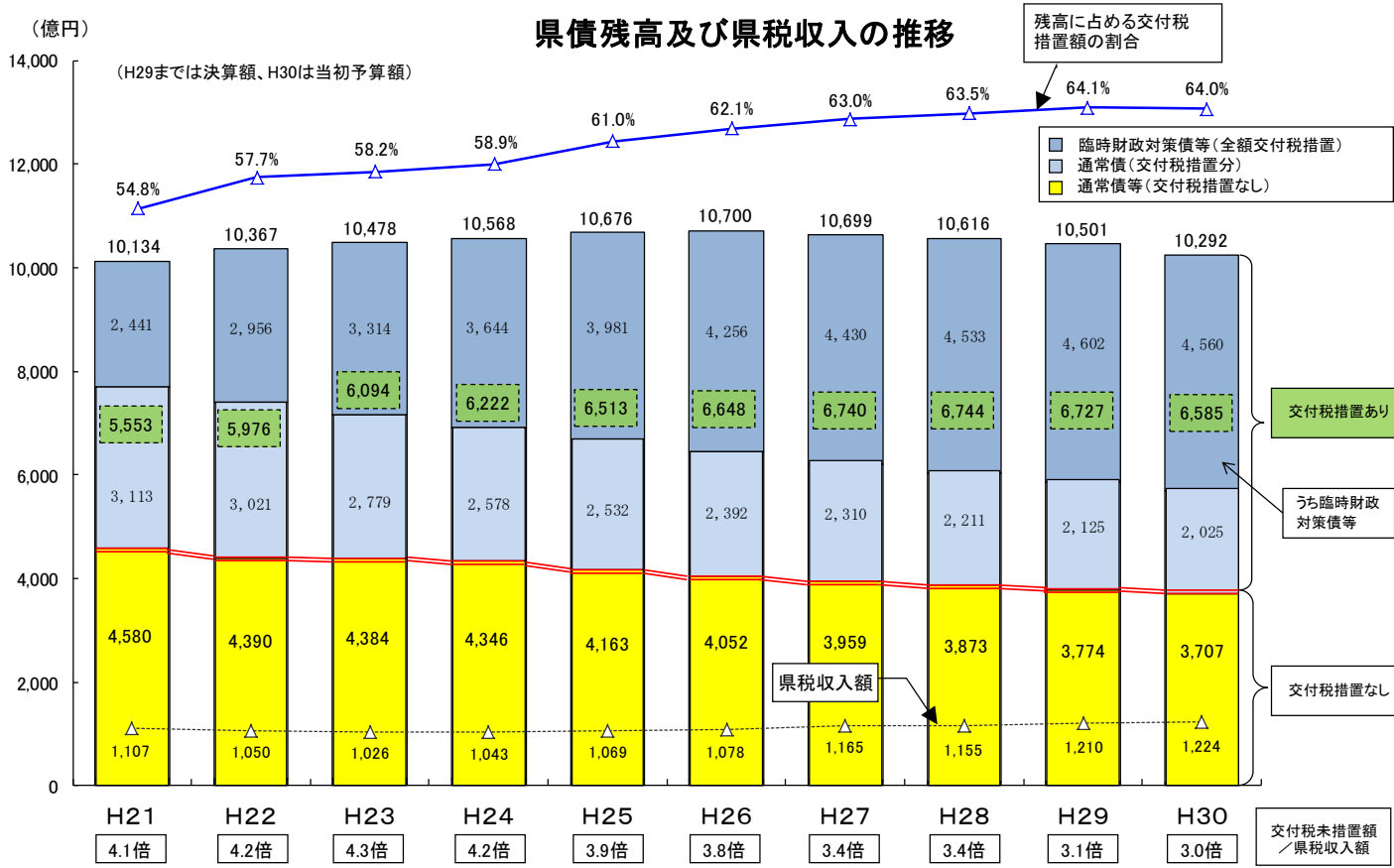
公営企業の資金不足比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 公営企業ごと
- <内容> 資金不足額（流動負債－流動資産）の事業規模（営業収益）に対する比率

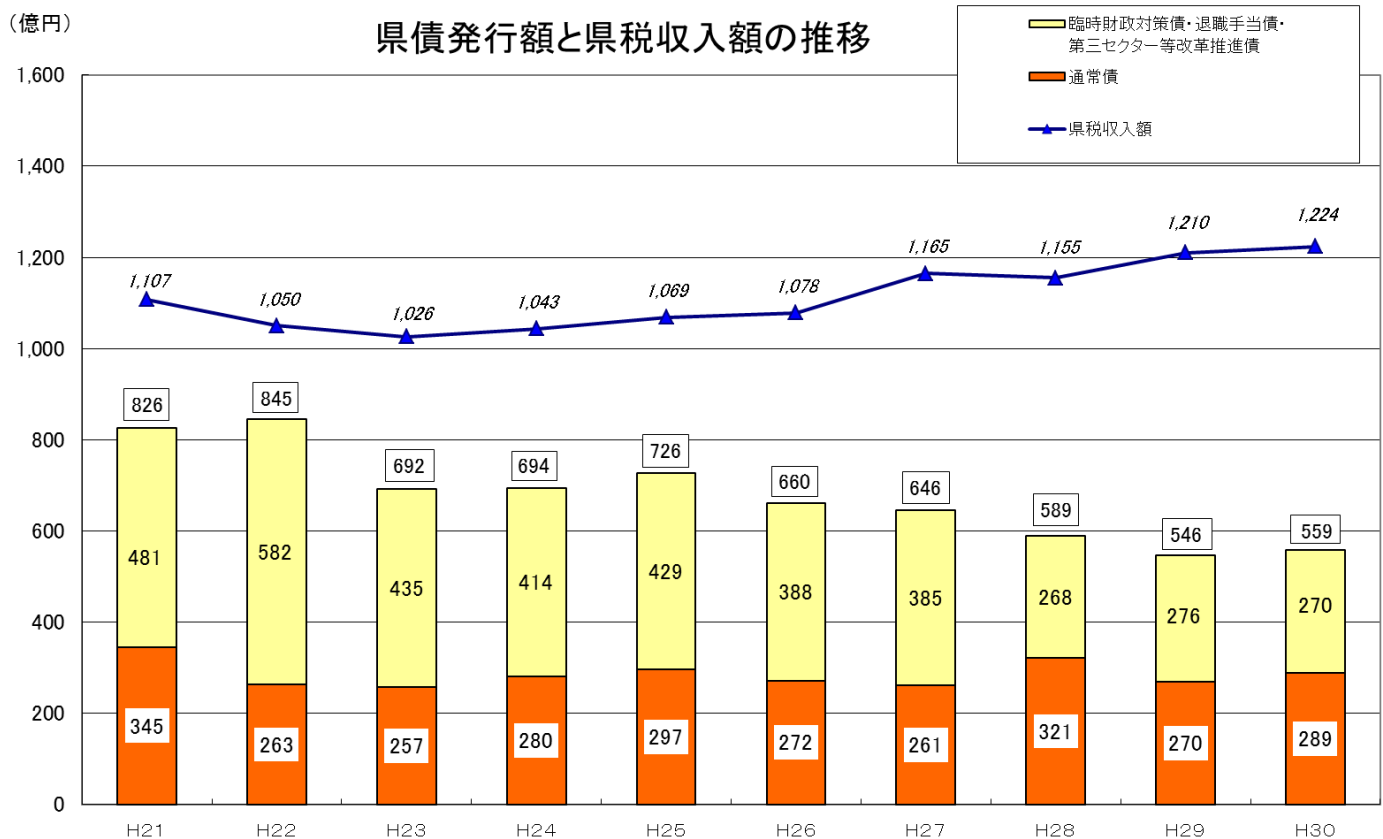
県債の状況

県債残高の推移





・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。



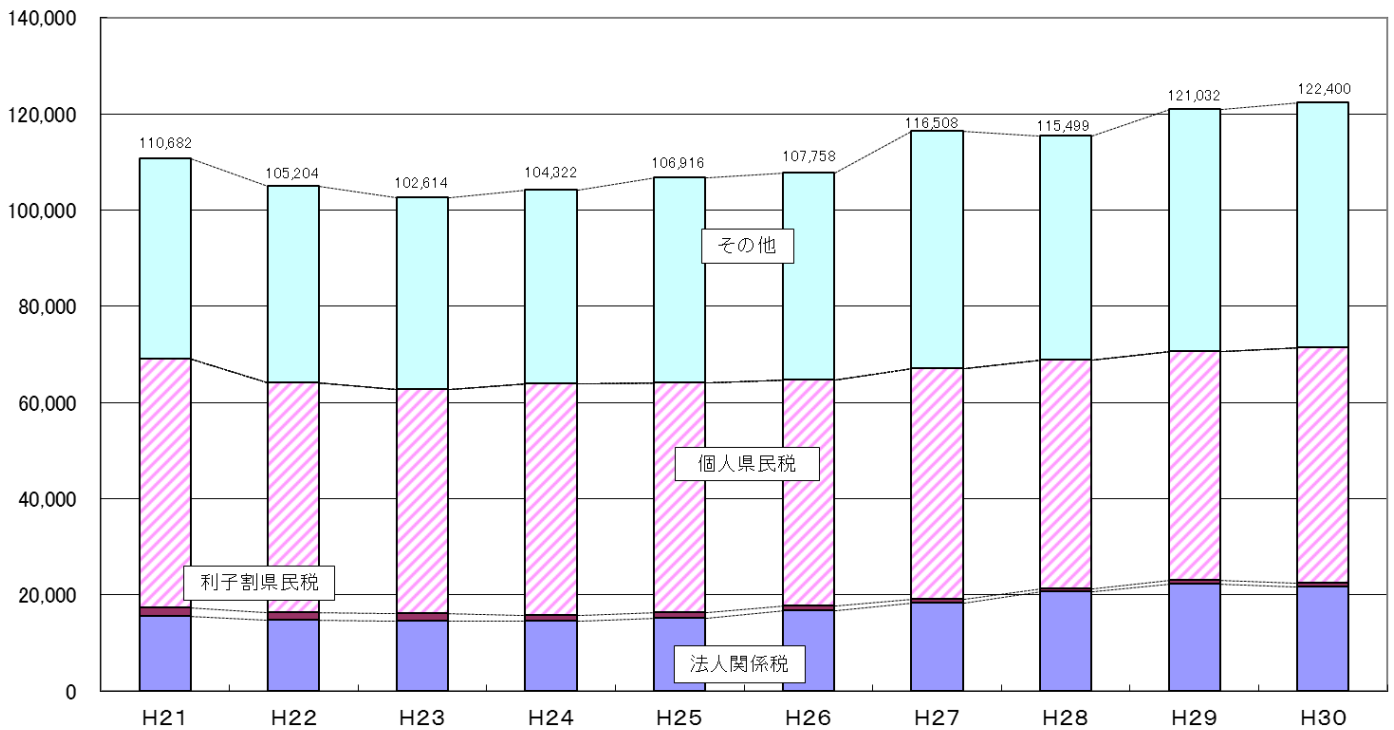
※ H29までは決算額、H30は当初予算額

県税の状況

県税の推移

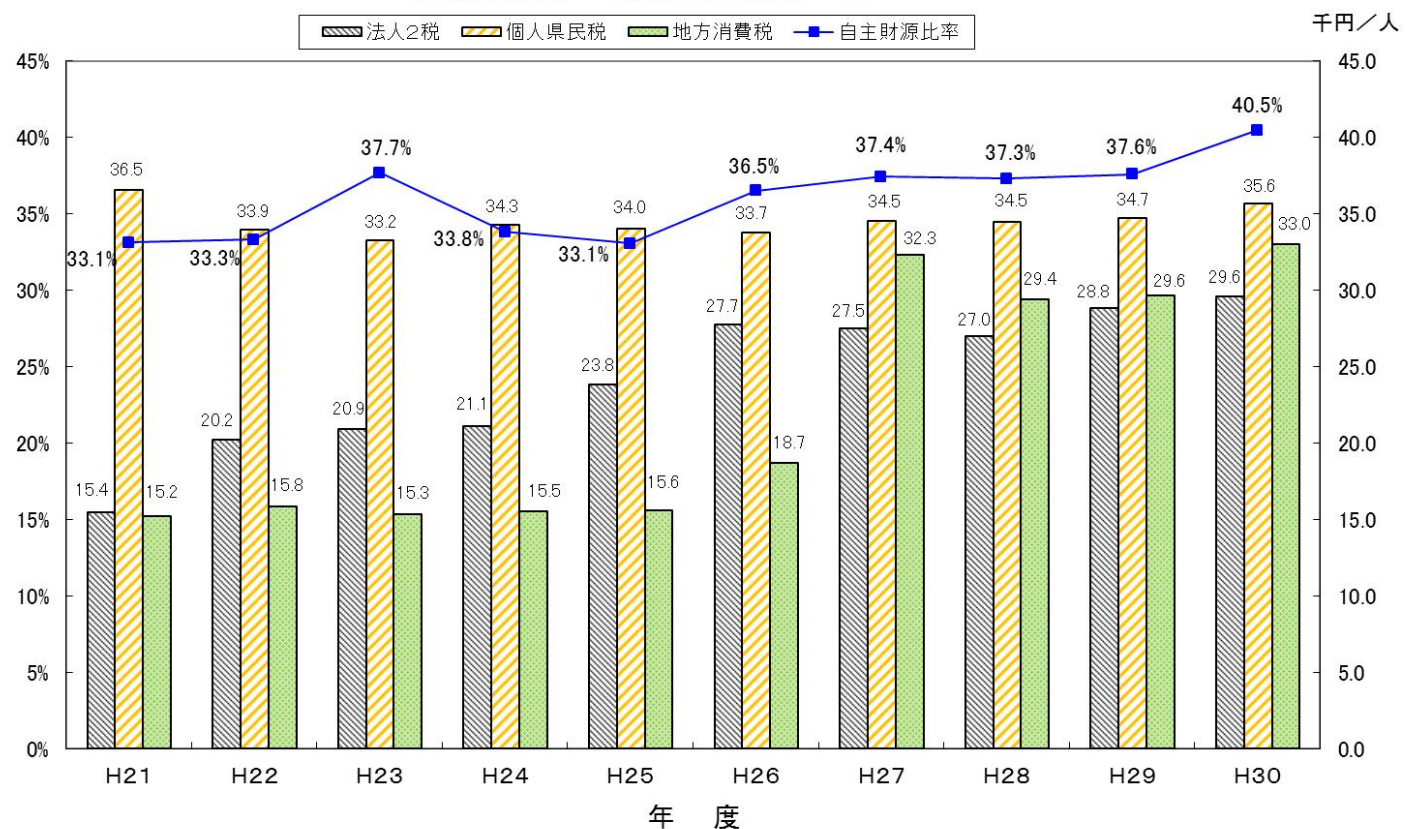
(百万円)

H29までは決算額、H30は当初予算額



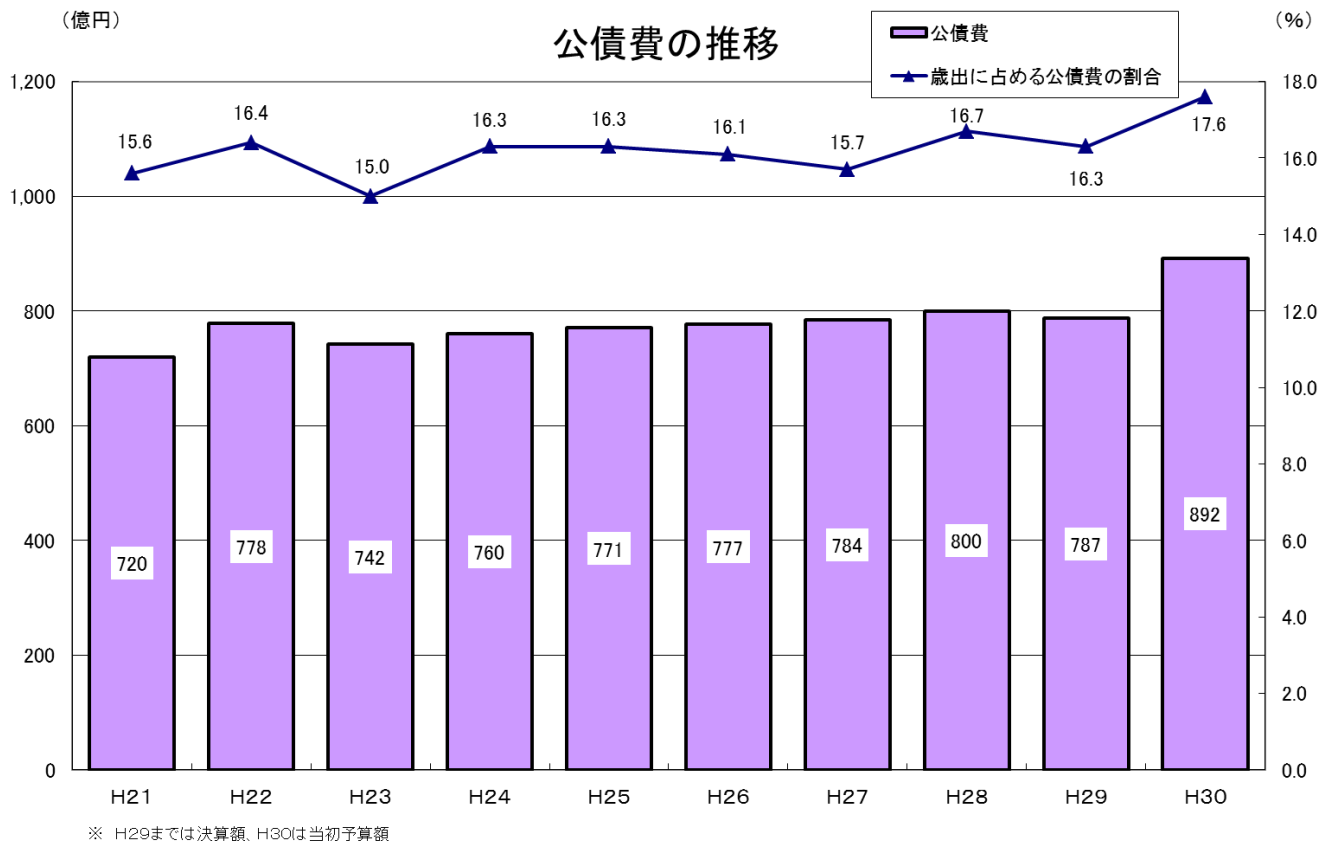
自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人県民税の推移

H29までは決算ベース、H30は当初予算ベース

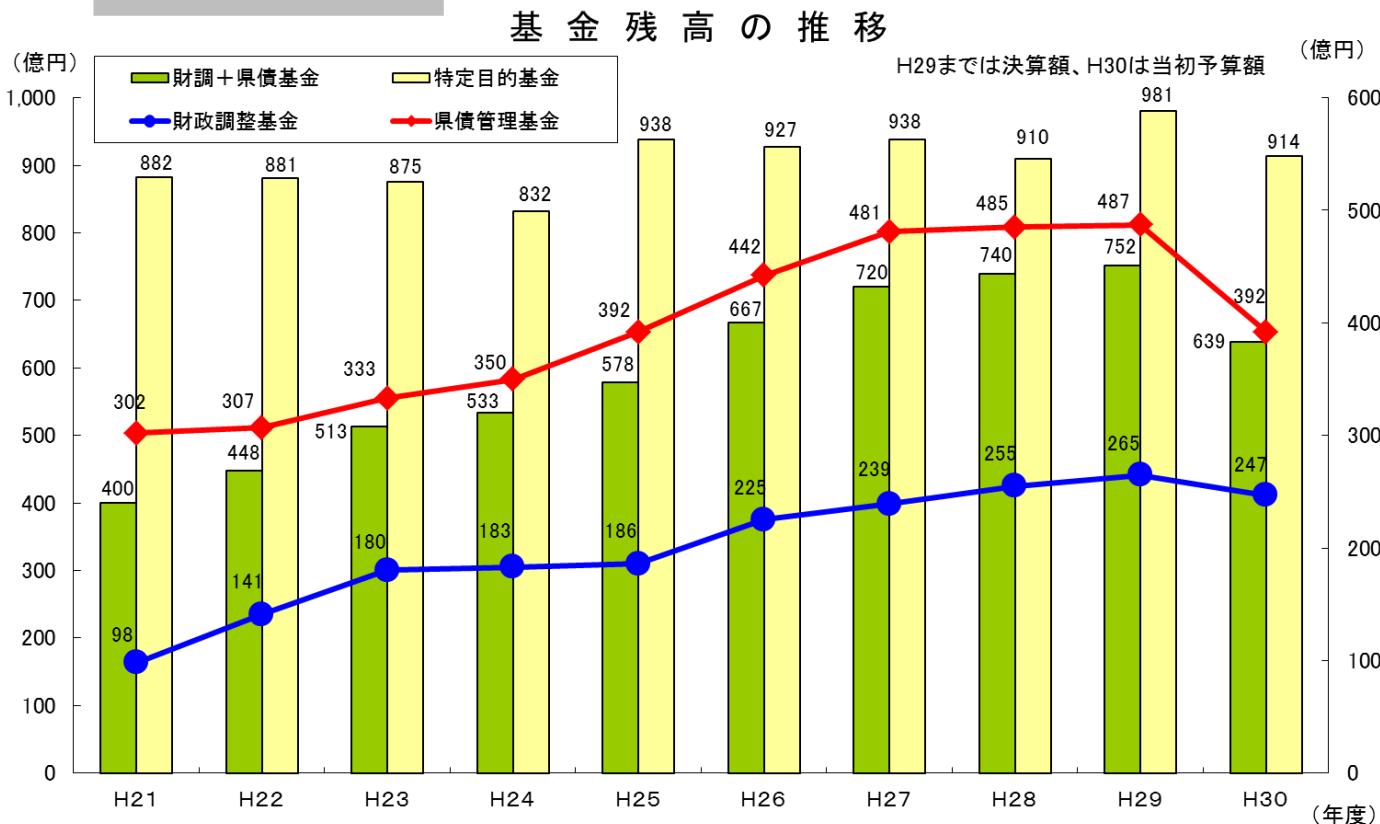


自主財源の割合：県税（地方消費税清算後）、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

公債費の状況

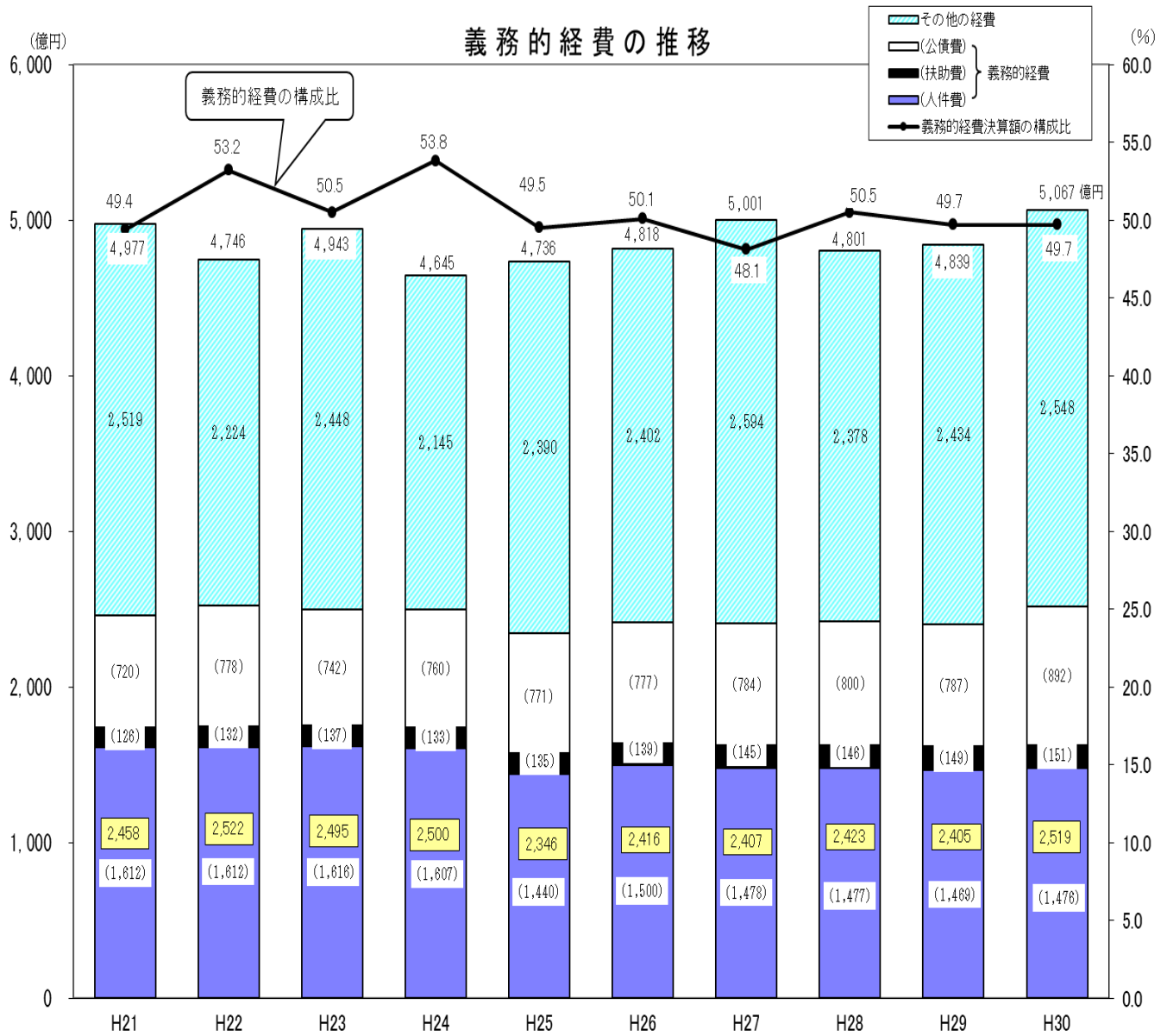


基金の状況



歳出の状況

(1) 義務的経費の状況



※ H29までは決算額、H30は当初予算額

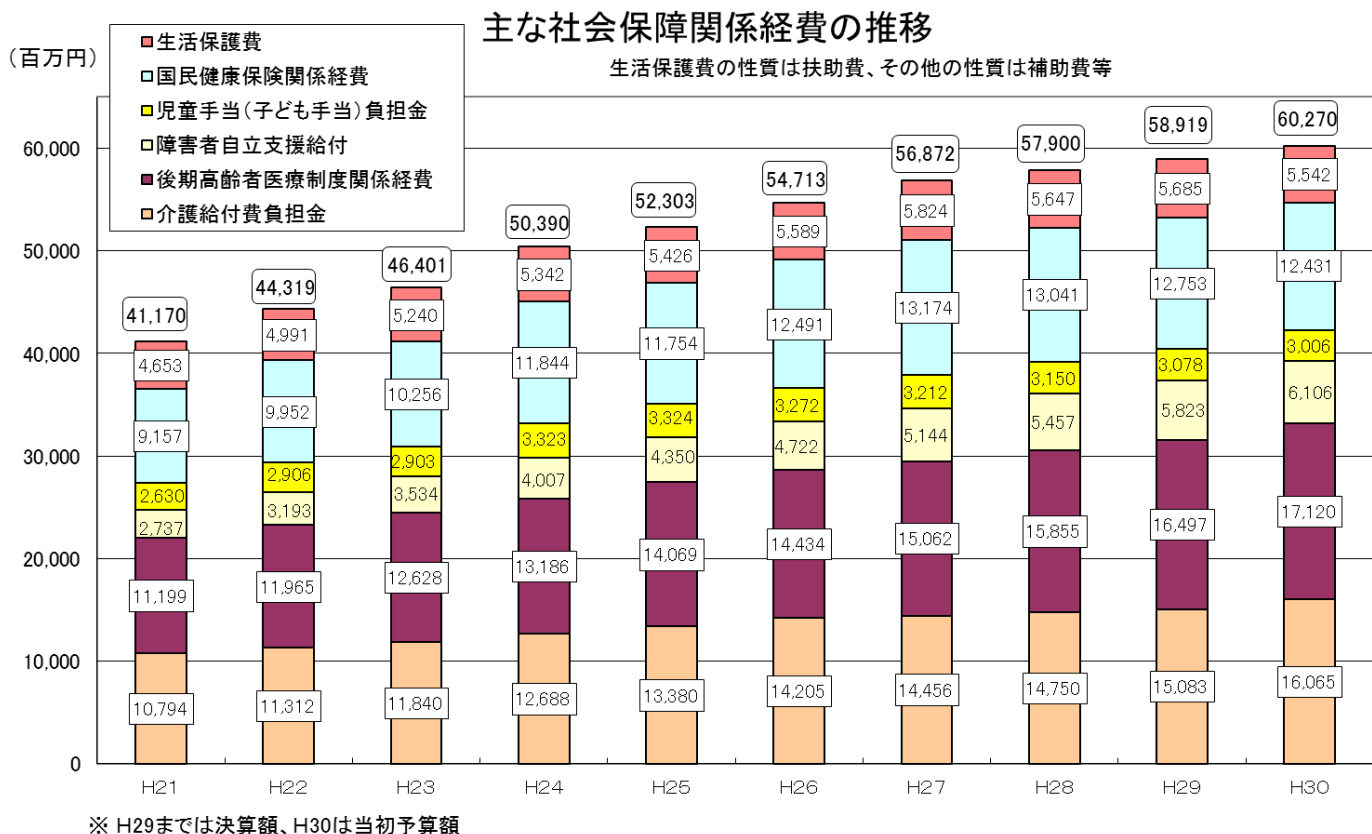
【人件費の推移】

(単位: 億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	1,612	1,612	1,616	1,607	1,440	1,500	1,478	1,477	1,469	1,476
< H28→H29 Δ8、Δ0.6% >										
うち退職手当	181	192	201	235	152	156	151	155	143	141
< H28→H29 Δ12、Δ7.5% >										
うち退職手当以外	1,431	1,420	1,415	1,372	1,288	1,344	1,327	1,322	1,326	1,335
< H28→H29 +4、+0.2% >										

※ H29までは決算額、H30は当初予算額

(2) 主な社会保障関係経費の状況



(3) 普通建設事業の状況

